

# ワールドワイド携帯電話四半期動向

2011年11月7日報告

## 2011年3Q(7-9月)調査結果 目次

1	2011年3Q(2011年7-9月)結果の要約	3	7	端末販売動向推移	22
2	10-12月の出荷、販売見通し	4	7.1.	2011年3Q端末販売動向	22
3	地域別累積加入推移(四半期別)	6	7.2.	2011年3QのSmart Phone販売動向	25
3.1.	中国、インド、ブラジル、ロシア加入推移	9	7.3.	2011年方式別、メーカー別端末販売予測	27
4	方式別加入推移(四半期別)	11	8	Nokiaの2011年3Q動向	29
5	2011年加入者予測	14	9	Samsungの2011年3Q動向	33
5.1.	地域別	14	10	LGの2011年3Q動向	37
5.2.	方式別	15	11	Sony Ericssonの2011年3Q動向	40
6	主要オペレータ加入者数推移	16	12	Motorola Mobilityの2011年3Q動向	42
6.1.	アジア	16	13	Smart Phoneメーカーの2011年3Q動向	45
6.2.	西欧	17	13.1.	Research in Motion	45
6.3.	東欧	18	13.2.	Apple	46
6.4.	北米	19	13.3.	HTC	48
6.5.	中南米	19	14	OS、チップセット動向	49
6.6.	中東/アフリカ	20	15	端末各社の出荷計画	50
6.7.	主要オペレータ加入者数推移の世界全体に占める推定比率	21	16	製品在庫状況ほか	51

## 2011年3Qの世界の携帯電話市場概況

### 加入者数推移

7-9月期の新規加入件数は全地域で前期を上回った。オペレータは Smart Phone 対応を急いでおり、新規加入獲得の動きと並行して、Smart Phone への移行を積極的に推進している。

欧州では T-Mobile と Orange による端末調達会社 BUYIN の運営が 10 月にスタートした。従業員は 250 名でパリとボンに調達拠点を設置、Smart Phone の低価格調達を狙いとしている。一方 Vodafone は 2009 年 9 月にスタートさせた Web サービス Vodafone 360 を 2011 年内に停止すると発表した。Samsung が対応端末を提供していた。米国では 3Q で AT&T と Verizon の Smart Phone 販売台数が前期を下回った。iPhone の更新モデルに対する買い控えの影響が出たためとみられ、Smart Phone が前期を下回ったのは初めてになる。AT&T の 3Q の Smart Phone 販売台数は 480 万台、iPhone とその他(Android、Blackberry、WP)は約半々の構成になる。(タブレットは 50.5 万台を販売) AT&T は 4Q で LTE モデル Samsung Galaxy S II Skyrocket と HTC Vivid の 2 機種を市場投入する。

### 端末需要

7-9月期では Motorola と LG が前期に続き端末部門の赤字を継続し、Nokia、Sony Ericsson は黒字を回復した。3Q の端末売り上げでは Galaxy を擁する Samsung と Sony Ericsson、HTC が好調に推移し、HTC は四半期最高の業績を記録した。一方 Apple、RIM、LG は 3Q で新規モデルのリリースがなく、前期の売り上げを大きく下回った。

好調な Samsung と HTC は生産能力の拡大を計画し、一方 Nokia、LG、Motorola は人員削減を発表するなど主要メーカー間で明暗が分かれた。

前期 2Q で出荷台数が急落した Nokia は 3Q では前期比 20%増を達成、1 億台の大台を回復した。増加分の大半はフィーチャーフォンで Smart Phone を除く ASP (平均単価) は 32 ユーロになった。(Smart Phone を含む全体は 51 ユーロ) 32 ユーロの ASP で営業収益率 10%を確保しており、Nokia のコスト競争力は超ローエンドを主体とする中国、インド国産メーカーには脅威になる。Smart Phone 分野でも WP フラグシップ Lumia を発表、社内の混乱を経て一定の方向に向かいつつあることを示唆している。

3Q ではパテント問題に裁定が出始め、現状 Apple 圧勝の状況になっている。Apple と Samsung ではオランダ、オーストラリアで Apple が勝訴、米国では Apple と HTC が相互に提訴し、ここでも Apple が勝訴を勝ち取っている。Apple はデザイン、ソフトウェアで提訴、Samsung、HTC は通信パテントで逆提訴する構図になるが、Apple 有利の情勢下で最終決着は 4Q 以降に持ち越しになっている。

11 月に入り EU の執行機関、欧州委員会が Samsung と Apple に対して独占禁止法違反の疑いで予備調査に着手した。調査の目的は合理的特許使用料を支払えば、該当する特許を利用して端末生産できるとする FRAND と呼ばれる標準特許違反に対するものになる。当面は Samsung の通信特許を調査対象とするが、相互性を踏まえ Apple のソフトウェアについても低料率のライセンスを勧告する可能性もあり、欧州委員会の今後の裁定が注目される。